



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 天馬株式会社

コード番号 7958 URL <http://www.tenmacorp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤咲 雄司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 堀 隆義

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3598-5515

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	35,301	6.5	960	△22.3	1,276	△46.8	1,802	△16.4
26年3月期第2四半期	33,145	11.3	1,235	△13.5	2,398	46.1	2,156	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 730百万円 (△85.3%) 26年3月期第2四半期 4,980百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	70.24	—
26年3月期第2四半期	79.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	80,255	67,910	84.6	2,707.98
26年3月期	83,548	70,178	84.0	2,589.87

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 67,910百万円 26年3月期 70,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	2.8	2,700	3.2	3,000	△29.1	3,400	0.9	135.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	29,813,026 株	26年3月期	29,813,026 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	4,735,495 株	26年3月期	2,715,861 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	25,654,710 株	26年3月期2Q	27,097,800 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響等により個人消費の回復が遅れ、力強さに欠けるものとなりました。一方、世界経済は米国で景気回復傾向が続きましたが、欧州では景気が低迷し、中国をはじめとする新興国経済では成長鈍化の状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、工業品合成樹脂製品分野の受注が、電機電子を中心に増加したこと、ハウスウエア合成樹脂製品分野が新製品やカラー企画製品を中心に堅調に推移したこと等により、売上高が増加しました。

この結果、売上高は353億1百万円（前年同期比106.5%）となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰等により営業利益が9億60百万円（前年同期比77.7%）となり、経常利益は前年同期との比較では有価証券売却益が増加しましたが、為替差損益が悪化したこと等により12億76百万円（前年同期比53.2%）となりました。

また、四半期純利益は川口の工場跡地の売却益等により18億2百万円（前年同期比83.6%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、フィッツプラスシリーズを始めとする大型収納ケース等の新製品を中心に、売上高が前年同期比若干増加しました。一方、工業品合成樹脂製品分野は、電機電子の受注減少等により売上高が減少しました。利益面は、円安定着化を背景とする原材料価格の高騰等により前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、112億72百万円（前年同期比96.4%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億96百万円（前年同期比48.4%）となりました。

(中国)

中国のグループ各社は、電機電子関連の受注が前期に引き続き増勢を維持し、個社別にはバラつきがあるものの、業績は概ね改善傾向にあります。特に、天馬精密注塑(深圳)有限公司及び天馬精密工業(中山)有限公司の業績が引き続き好調に推移しています。

この結果、当セグメントの売上高は、128億11百万円（前年同期比110.0%）となり、セグメント利益（営業利益）は6億50百万円（前年同期比112.1%）となりました。

(東南アジア)

東南アジアにおいては、インドネシアのPT. TENMA INDONESIA が、前年同期に電機電子及び家電関連の売上高が急減し、苦戦を余儀なくされましたが、当第2四半期は車両と電機電子の売上高が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、112億18百万円（前年同期比114.4%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億74百万円（前年同期比115.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて32億93百万円減少し、802億55百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が10億77百万円増加しましたが、建設仮勘定等の減少によりその他有形固定資産が17億70百万円、受取手形及び売掛金が8億97百万円、現金及び預金が10億14百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億24百万円減少し、123億46百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億96百万円、役員退職慰労引当金が4億57百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて22億69百万円減少し、679億10百万円となりました。これは、利益剰余金が15億48百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が11億31百万円減少し、控除項目である自己株式が27億45百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて38億円減少し、77億70百万円（前年同期比は31億43百万円の減少）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産売却益8億円、たな卸資産の増加4億85百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益20億60百万円、減価償却費17億29百万円等があり、17億26百万円の増加（前年同期比は9億42百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻117億86百万円、有形固定資産の売却12億63百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入147億12百万円、有形固定資産の取得16億64百万円等の支出があり、20億28百万円の減少（前年同期比は17億93百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の増加27億45百万円、配当金4億5百万円等の支出があり、31億50百万円の減少（前年同期比は27億43百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間の業績は、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想を上回りました。詳細につきましては、本日（平成26年11月7日）別途公表いたしました「平成27年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、消費増税後の国内景気回復の遅れ、世界経済の減速懸念、為替レートの変動等、当社を取り巻く経営環境は先行き不透明感が強まっておりますので、現時点におきましては、平成26年5月9日の公表値を変更せず、この達成に努めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が237,470千円増加し、利益剰余金が152,931千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,339,438	25,325,763
受取手形及び売掛金	14,031,538	13,134,573
商品及び製品	2,185,395	2,349,192
仕掛品	464,697	507,830
原材料及び貯蔵品	2,839,618	3,011,200
繰延税金資産	184,442	212,759
その他	2,471,389	1,655,232
貸倒引当金	△11,718	△11,245
流動資産合計	48,504,799	46,185,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,092,163	9,169,654
機械装置及び運搬具（純額）	9,919,064	9,868,976
その他	4,874,093	3,104,455
有形固定資産合計	22,885,320	22,143,085
無形固定資産	2,941,572	2,967,962
投資その他の資産		
投資有価証券	8,183,999	7,850,214
長期貸付金	83,500	83,500
退職給付に係る資産	394,765	686,009
繰延税金資産	215,468	99,218
その他	429,331	334,529
貸倒引当金	△90,734	△94,385
投資その他の資産合計	9,216,329	8,959,085
固定資産合計	35,043,222	34,070,132
資産合計	83,548,021	80,255,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,571,294	7,975,681
未払法人税等	254,274	184,600
賞与引当金	740,112	624,178
その他	2,907,379	3,099,731
流動負債合計	12,473,059	11,884,191
固定負債		
役員退職慰労引当金	656,242	199,558
退職給付に係る負債	128,678	144,017
資産除去債務	16,306	16,449
繰延税金負債	81,307	89,607
その他	14,041	11,863
固定負債合計	896,574	461,494
負債合計	13,369,633	12,345,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	31,680,813	33,229,206
自己株式	△3,497,654	△6,242,425
株主資本合計	66,333,009	65,136,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,239,723	2,302,155
為替換算調整勘定	1,451,284	320,388
退職給付に係る調整累計額	154,169	150,376
その他の包括利益累計額合計	3,845,177	2,772,919
少数株主持分	202	203
純資産合計	70,178,388	67,909,753
負債純資産合計	83,548,021	80,255,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	33,144,559	35,300,824
売上原価	27,795,967	29,821,321
売上総利益	5,348,592	5,479,503
販売費及び一般管理費	4,113,696	4,519,399
営業利益	1,234,896	960,104
営業外収益		
受取利息	74,903	82,308
受取配当金	84,240	102,309
有価証券売却益	215,098	336,214
為替差益	743,127	—
その他	86,957	114,606
営業外収益合計	1,204,326	635,437
営業外費用		
売上割引	35,957	39,287
開業費償却	—	31,341
為替差損	—	231,557
その他	5,093	16,908
営業外費用合計	41,050	319,092
経常利益	2,398,172	1,276,449
特別利益		
固定資産売却益	1,606	805,109
特別利益合計	1,606	805,109
特別損失		
固定資産売却損	5	5,318
固定資産除却損	699	6,750
投資有価証券評価損	—	9,000
特別損失合計	704	21,068
税金等調整前四半期純利益	2,399,074	2,060,490
法人税等	243,563	258,568
少数株主損益調整前四半期純利益	2,155,511	1,801,922
少数株主利益	2	3
四半期純利益	2,155,509	1,801,920

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,155,511	1,801,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307,839	62,431
為替換算調整勘定	2,516,942	△1,130,898
退職給付に係る調整額	—	△3,793
その他の包括利益合計	2,824,781	△1,072,260
四半期包括利益	4,980,292	729,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,980,268	729,662
少数株主に係る四半期包括利益	25	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,399,074	2,060,490
減価償却費	1,430,402	1,729,403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,105	△102,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,013	3,755
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,728	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,576	△456,684
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△59,664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	20,089
前払年金費用の増減額 (△は増加)	22,429	—
受取利息及び受取配当金	△159,144	△184,617
為替差損益 (△は益)	△708,069	230,959
固定資産除却損	699	6,750
固定資産売却損益 (△は益)	△1,600	△799,791
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△215,098	△336,214
売上債権の増減額 (△は増加)	△309,635	575,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△214,522	△484,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	798,851	△323,386
その他	△408,336	△56,691
小計	2,650,263	1,832,350
利息及び配当金の受取額	167,012	179,340
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△150,017	△286,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,667,258	1,725,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,387,620	△14,711,734
定期預金の払戻による収入	12,858,200	11,786,108
有形固定資産の取得による支出	△2,260,777	△1,664,213
有形固定資産の売却による収入	114,237	1,263,149
有形固定資産の除却による支出	—	△4,537
無形固定資産の取得による支出	△32,590	△169,551
投資有価証券の取得による支出	△1,211	△5,925
投資有価証券の売却による収入	889,148	812,066
補助金による収入	—	664,400
貸付けによる支出	—	△1,990
貸付金の回収による収入	160	4,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,820,453	△2,027,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△517	△2,744,871
配当金の支払額	△406,338	△404,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,856	△3,149,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	969,649	△348,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△590,401	△3,800,239
現金及び現金同等物の期首残高	11,503,615	11,570,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,913,213	7,770,282

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成26年5月20日付けで、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式2,019,000株を取得いたしました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取と併せ、当第2四半期連結累計期間において2,744,771千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において6,242,425千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,698,633	11,644,158	9,801,767	33,144,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196,264	54,585	—	250,849
計	11,894,897	11,698,744	9,801,767	33,395,408
セグメント利益	819,546	580,255	323,548	1,723,349

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,723,349
セグメント間取引消去	△14
全社費用(注)	△488,439
四半期連結損益計算書の営業利益	1,234,896

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,272,051	12,810,716	11,218,058	35,300,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,078	42,983	—	115,061
計	11,344,128	12,853,699	11,218,058	35,415,885
セグメント利益	396,280	650,227	374,376	1,420,883

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,420,883
セグメント間取引消去	12,375
全社費用(注)	△473,154
四半期連結損益計算書の営業利益	960,104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。